



売上、数量、単価は増加している。この要因は道の駅開業や全国旅行支援等の観光施策の効果が大きいことと価格転嫁できた事業者は販売単価を上げたためである。

一方、仕入、採算、資金繰りは悪化している。エネルギーコスト増と企業物価の上昇が反映されていると思料する。

特に、採算と資金繰りの悪化は今後ゼロゼロ融資の返済が始まると更なる悪化が拡大すると見込まれる。これらは、漁獲量の減少、エネルギーコストの増加等が大きく表れた結果である。加えて、本地域においては東日本大震災での再建債務とコロナ債務、東日本大震災以前の債務の三重負担となっているので、いつ経営破綻してもおかしくない状況下であると思料する。

経営破綻しないように、新たなビジネスモデル確立と生産性向上が喫緊課題である。